

## 環境先進国

## ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

72



先月、視察という名目で地方自治体の職員や環境NPOのメンバーと一緒に某電力会社に行く機会がありました。筆者自身は初めての電力会社社訪問でしたが、そこで耳を疑うような説明を聞きました。

「今回の福島原発の事故でさまざまな補償費がかさみ、こういう事故を想定すると原発の発電コストは以前よりも高くなったが、これらの補償費用などを組み

の費用を組み込んで算出

し、他の発電コストと比較しているのか、企業方針として原発再稼働への積極的な姿勢は理解できるものの、公共性が強く、それがゆえに原則、電力会社が赤字にならない総括原価方式という電気料金設定が認められているので、電力会社には国民が判断することができ、根拠にもとづく正確な情報発信が望まれます。

## 日本の原子力、問題点を探る⑤

## 国民の声の反映を望む

入れても、原発の発電コストは他の電力に比べてもかなり安い」という内容でした。

いまだに収束を見ていない福島原発事故の状況下で、どの程度の除染や補償

今回の福島原発事故後の指揮系統の混乱と対応の遅れも人災ではなかったのかということが問題視され、物議をかもししています。

ドイツでは原発事故の数カ月後には日本の原発事故

に関して人災という報道がなされていまま

海外ではそういう風に見られているという点自体、日本における電力会社のみならず、政府の情報公開の在り方に問題があるように思えます。

ドイツの友人でドイツ自然保護連盟ヘッセン支部長

ロセスをいかに実行させるかが私たち環境NPOの役割であると、述べています。

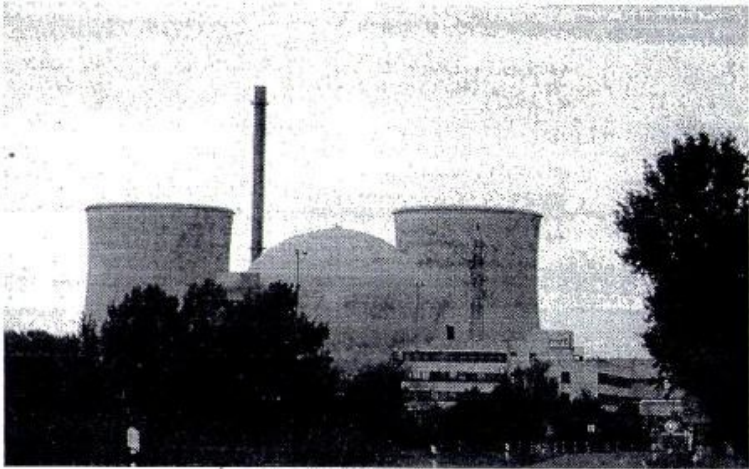
また、目的達成のために自治体に働きかけていくことも重要なことであり、身近に感じた環境への危機感から、市民自らが声を上げ、40万人以上の会員(賛同者)を得て国を動かす、制度設計に参画してきた実績を強調していました。その言葉の重みを感じました。

現在、ドイツでは福島原発事故の影響を受け、原発17基のうち8基が停止中です。ドイツにも日本同様、原発には賛否両論があるものの、多くの国民が原発廃止に賛成している現状を受け、その声を政府が反映しているのです。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)

第2、第4、第5水曜

日掲載



福島原発事故の影響を受け、停止したままのヘッセン州のヒュース原子力発電所